

業績予想修正に関する補足資料

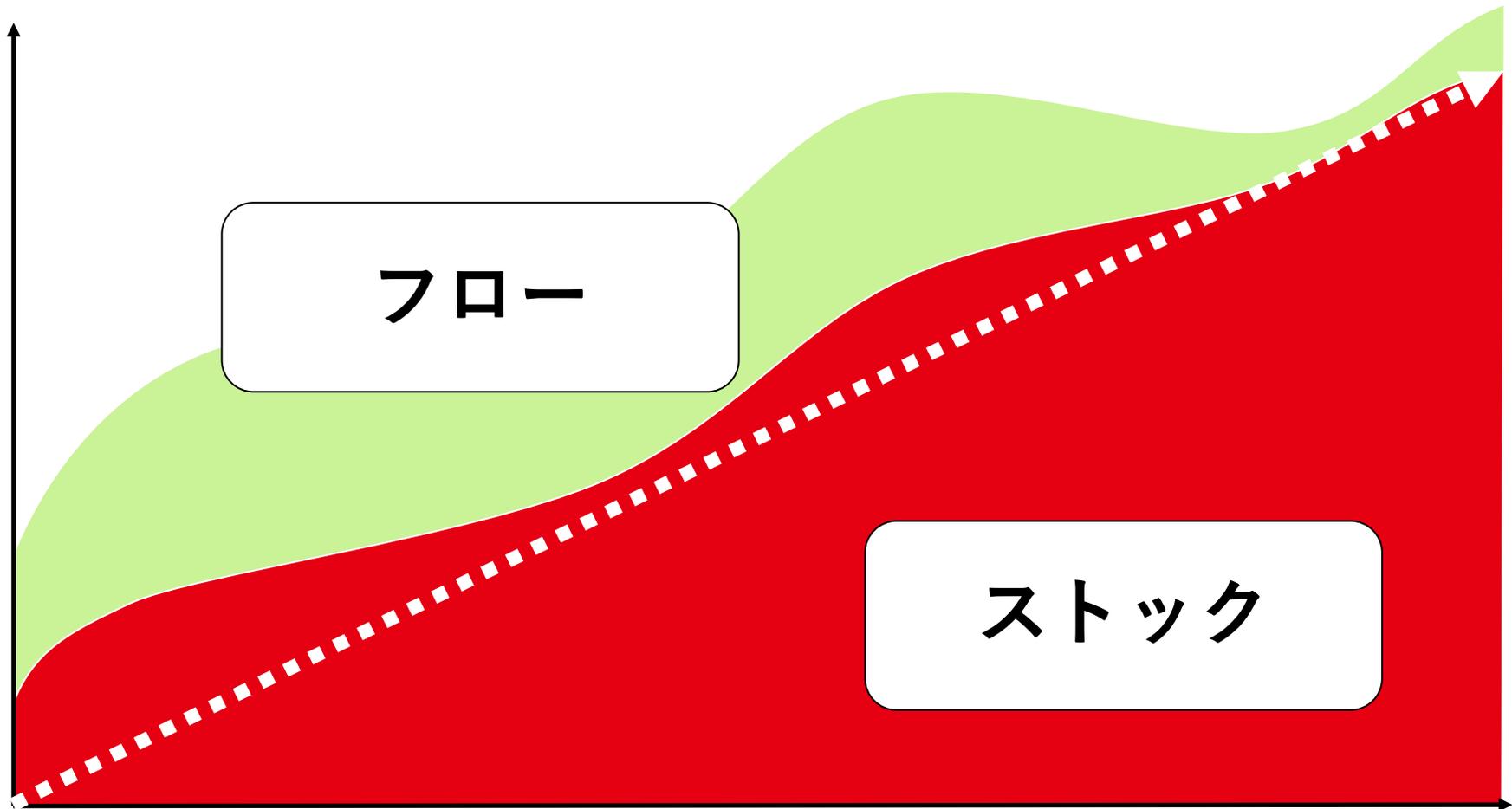


1

今後の成長目標



今後は、ストック型ビジネスである売電事業等及びO&M事業に注力し、
安定的な成長の実現を目指す



中期目標①O&M事業： 案件受託規模のさらなる拡大



2025年目標
2GW

技術力向上×業務内製化により
外部受注アップ

2022年第1四半期末実績

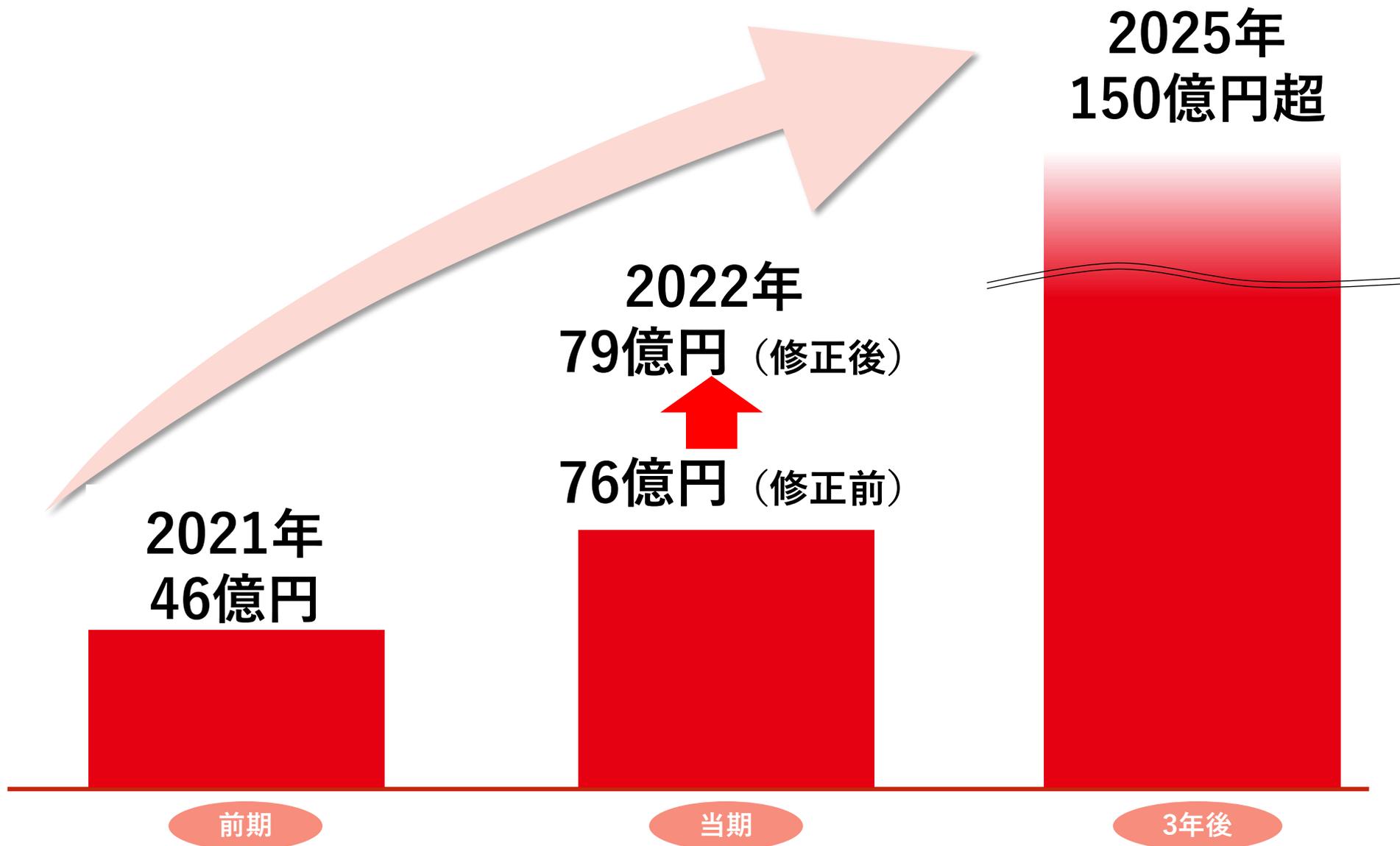
1,130.6MW

2022

2023

2024

前倒しで達成にチャレンジ



※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)



国内太陽光



1GW

+

1GW

+

1GW

+ α

国内風力



海外



2 公開買付（TOB）及びそれに伴う業績予想修正に関して



1

成長目標達成のため、従来方針通り
自社保有発電所の設備容量を増やす

2

当社が直接案件を保有し、
AM^{※1}・O&M^{※2}業務などの連携を
スムーズにすることで、利益を増やす

※1AM業務：発電所の管理運営・収支管理・事務手続きなど

※2O&M業務：発電所の運転状況の確認や巡視、稼働実績の報告など

公開買付け（TOB）による保有発電所増加



インフラファンド保有発電所を取得することで、
稼働済自社保有発電所（ネット持分※）が**約1.5倍**に

稼働済自社保有発電所

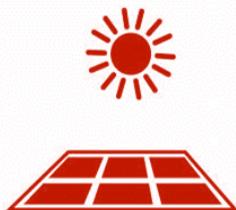
（ネット持分※）

買付け前

買付け後

227.2MW

（2022年5月31日時点）



55物件
109.2MW

336.4MW

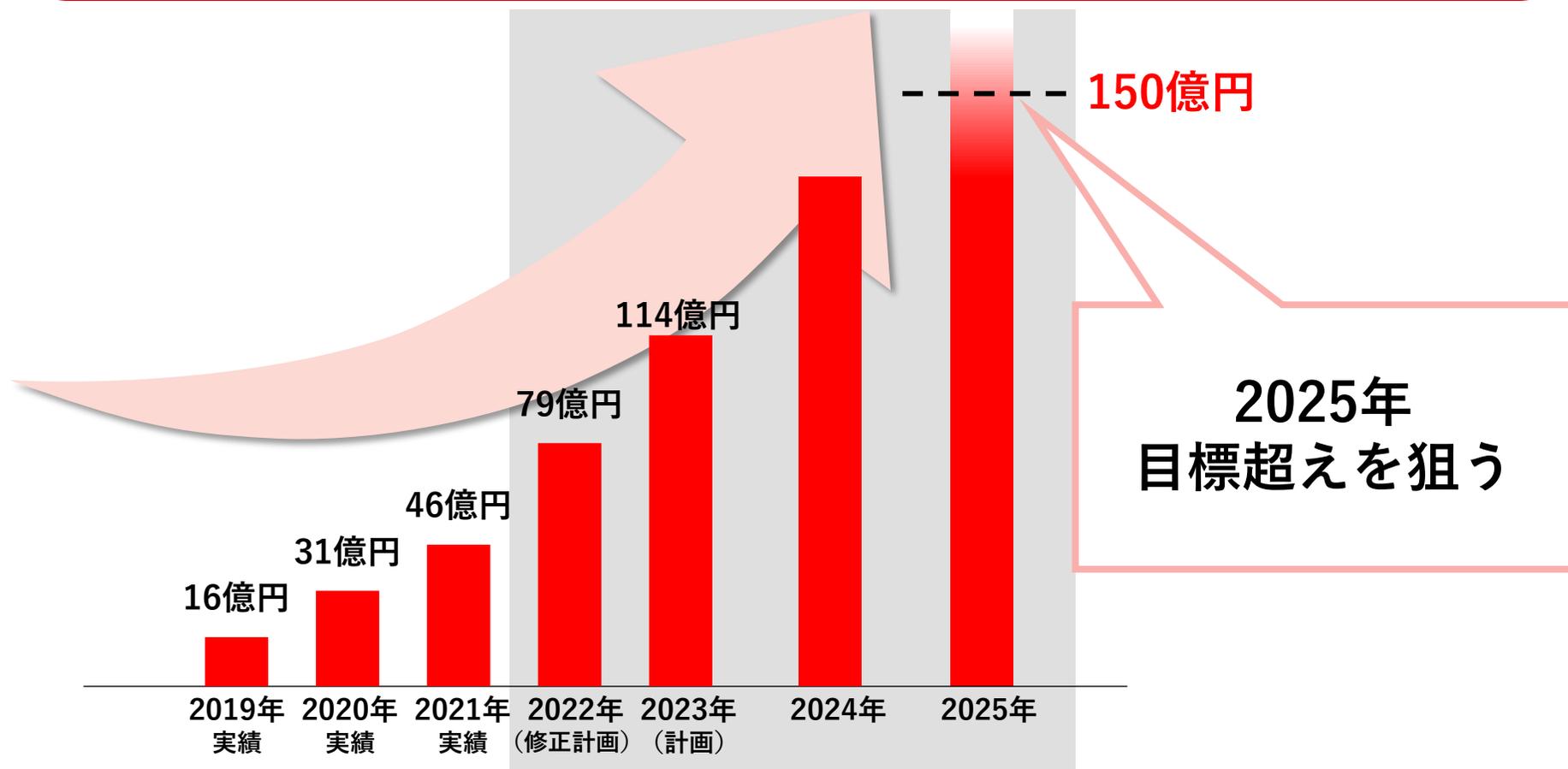


※各当社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値

公開買付け（TOB）実施の影響



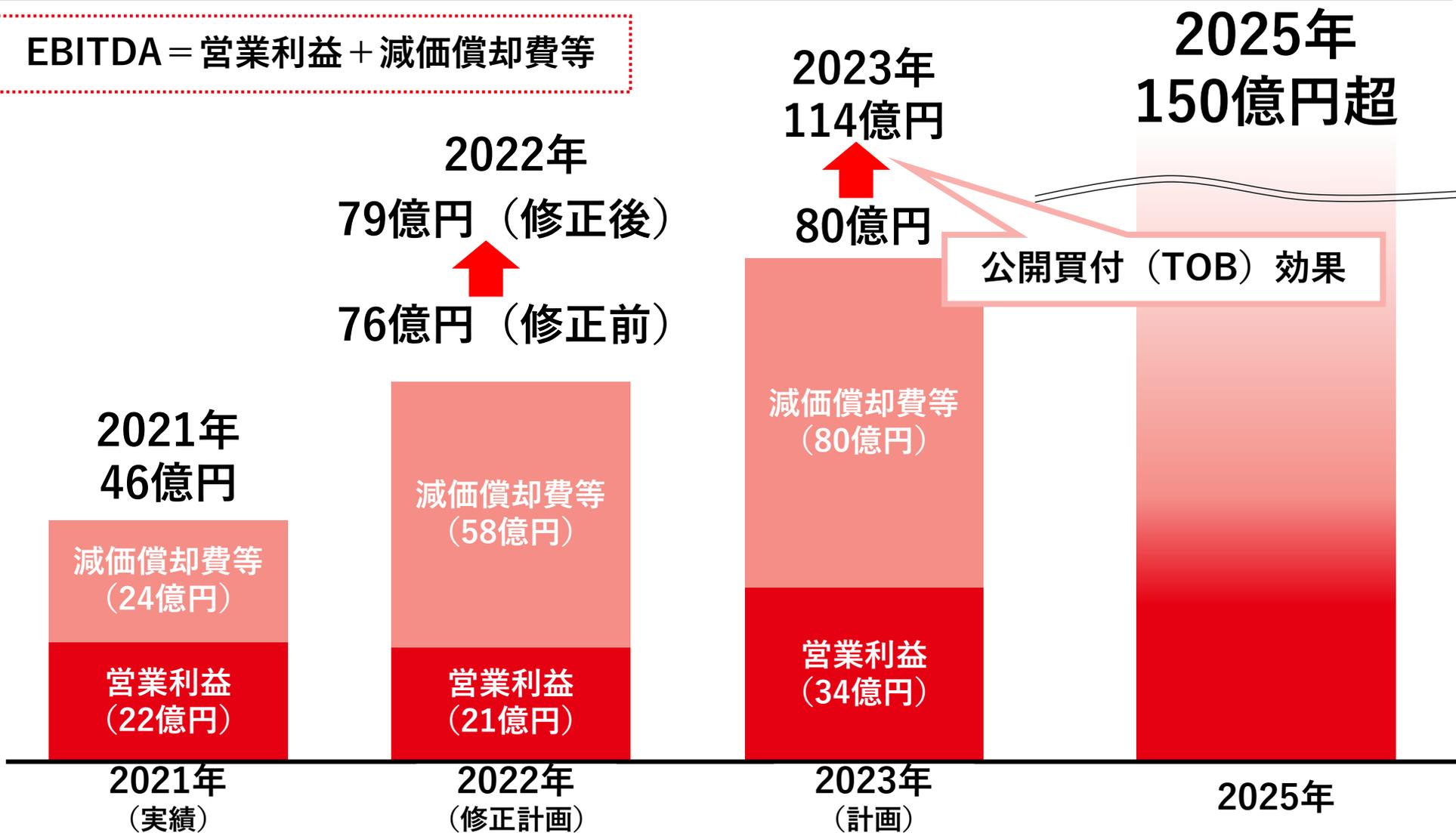
当期業績は公開買付け（TOB）の
一時費用発生で落ち込むも、
来期以降、特に稼ぐ力（EBITDA）が大きく上昇



“稼ぐ力” (EBITDA目標)



EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等



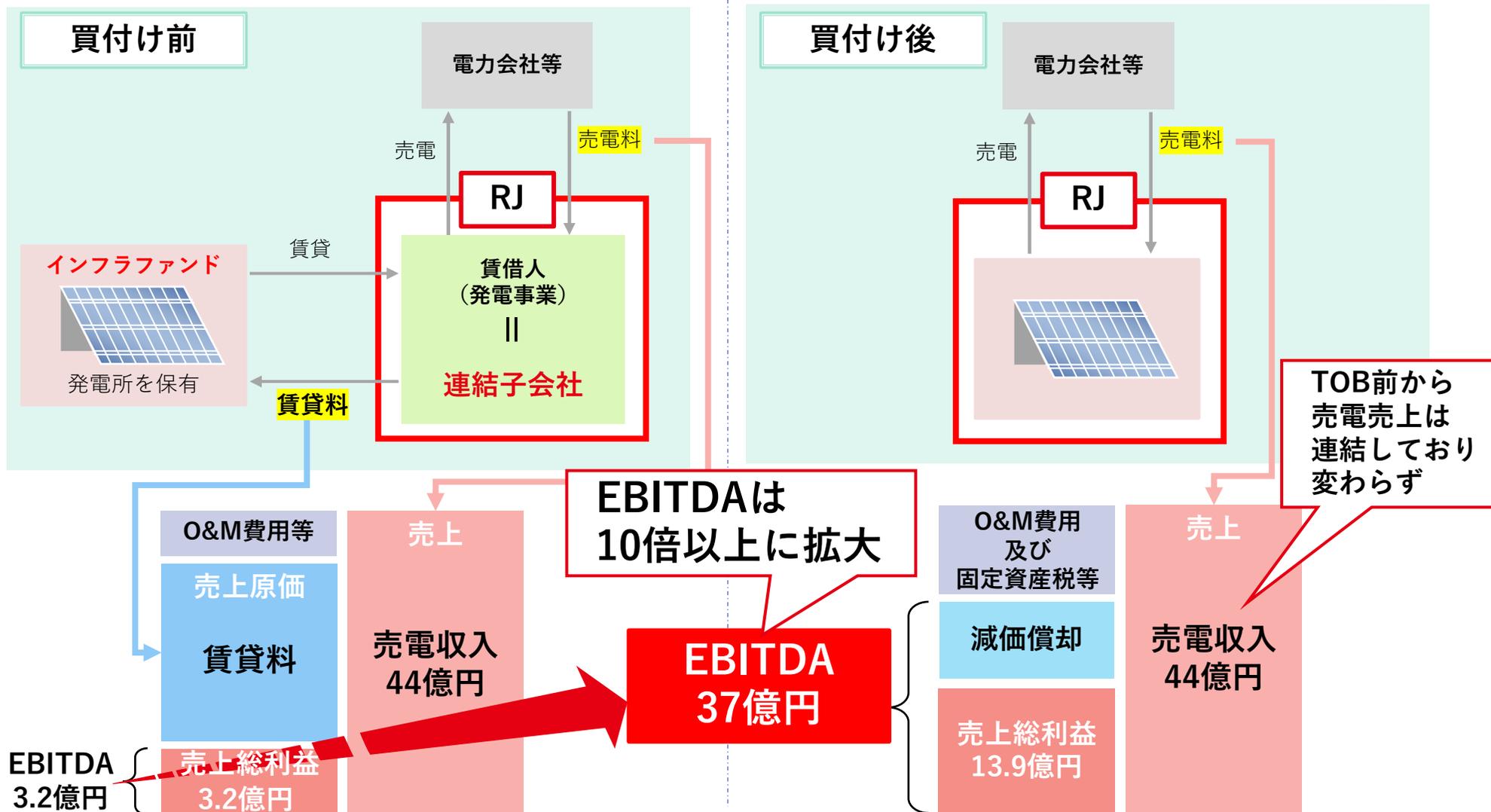
※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却
 =営業利益+減価償却費+のれん償却額+その他償却+営業外収益
 (減価償却費等)

※2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。
 ※EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外

公開買付け（TOB）前後の インフラファンド関連事業収益の変化



売上は変わらずも、EBITDAは10倍以上に

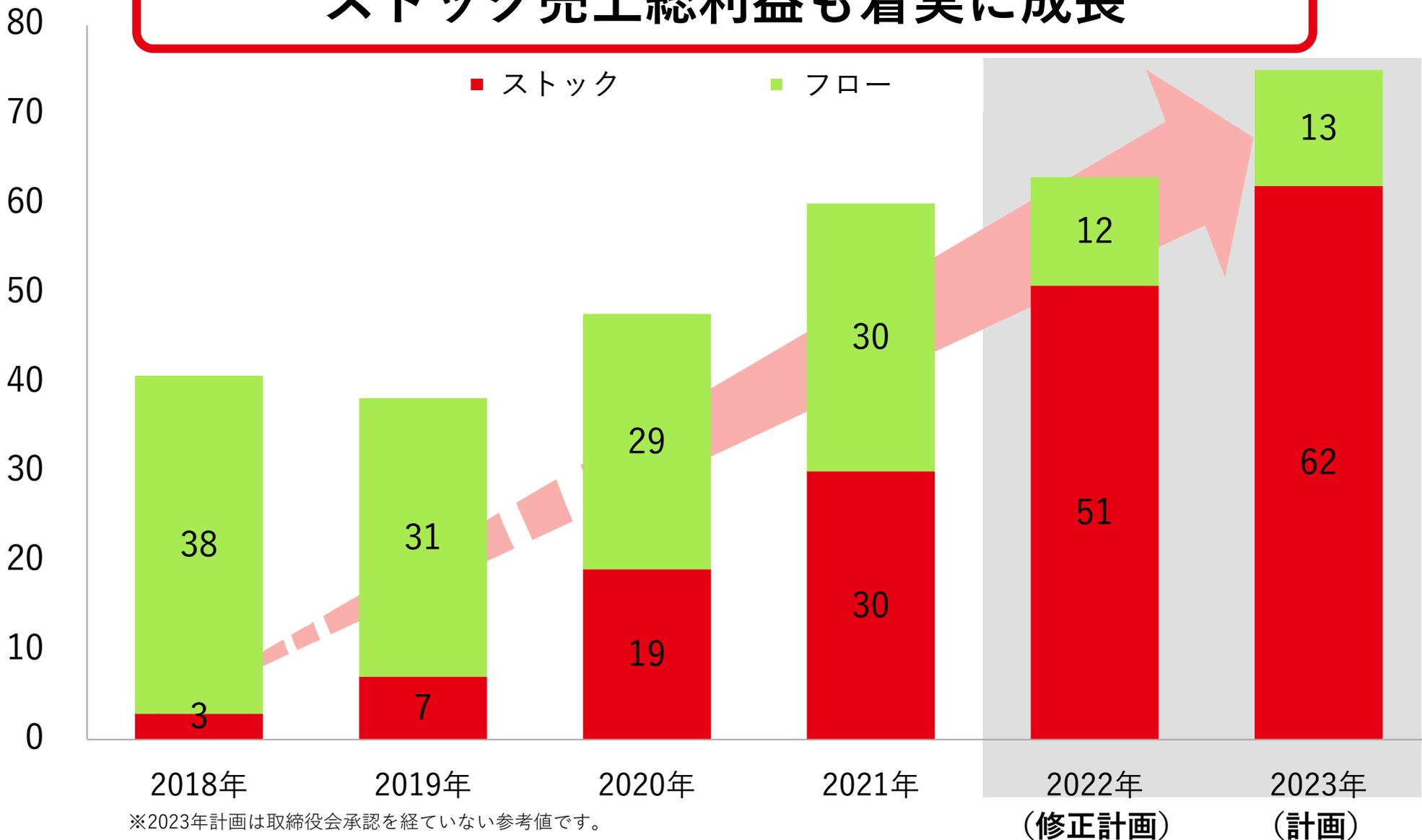


売上総利益推移（フロー・ストック分解）



(億円)

ストック売上総利益も着実に成長



※2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。

2022年12月期（通期）への影響想定



公開買付け（TOB）費用で、一時的な落ち込み

単位：億円 (単位未満切り捨て)	2022年 当初計画	2022年 修正計画	差異
売上高	188.0	190.0	+ 2.0
売上総利益	68.0	63.0	△ 5.0
販売費及び 一般管理費	39.0	42.0	+ 3.0
営業利益	29.0	21.0	△ 8.0
経常利益	14.0	△ 13.5	△ 27.5
EBITDA	76.0	79.1	+3.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.0	△ 16.5	△ 22.5

【売上高/売上総利益】

◆P15参照

【販売費及び一般管理費】

◆投資法人買収による管理費用等
+2.2億円

◆事業税（外形課税）
+0.3億円

【営業外費用】

◆投資法人買収の借入コスト等
△17.6億円

【特別損益】

◆投資法人買付けコスト
△4.9億円

2022年12月期（通期）への影響想定(事業別)



単位：億円 (単位未満切り捨て)		2022年 当初計画	2022年 修正計画	対前年
フロー	売上高	23.3	32.7	+40%
	売上総利益	23.3	12.1	△48%
売電事業等	売上高	144.6	139.5	△4%
	売上総利益	30.8	39.4	+28%
O&M事業	売上高	14.5	14.0	△3%
	売上総利益	8.3	7.7	△7%
AM事業	売上高	5.5	3.7	△33%
	売上総利益	5.5	3.7	△33%
ストック	売上高	164.6	157.2	△4%
	売上総利益	44.6	50.8	+14%
合計	売上高	188.0	190.0	+1%
	売上総利益	68.0	63.0	△7%

2022年12月期（通期）への影響想定（AM/O&Mの単体、連結）



単位：億円 (単位未満切り捨て)		計画	
AM	単体	売上高	2.9
		売上原価	-
		売上総利益	2.9
	連結消去	売上高	△1.4
		売上原価	-
		売上総利益	△1.4
	連結合計	売上高	1.4
		売上原価	-
		売上総利益	1.4

単位：億円 (単位未満切り捨て)		計画	
O&M	単体	売上高	19.9
		売上原価	6.3
		売上総利益	13.6
	連結消去	売上高	△5.9
		売上原価	-
		売上総利益	△5.9
	連結合計	売上高	14.0
		売上原価	6.3
		売上総利益	7.7

【ご参考】 2023年12月期業績への影響想定
(2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。)



V字回復（特に稼ぐ力（EBITDA）が大きく上昇）

単位：億円 (単位未満切り捨て)	2022年 修正計画	2023年 計画	差異
売上高	190.0	240.0	+50.0
売上総利益	63.0	75.0	+12.0
販売費及び一般管理費	42.0	40.5	△1.5
営業利益	21.0	34.5	+13.5
経常利益	△13.5	12.0	+25.5
稼ぐ力（EBITDA）	79.1	114.1	+35.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	△16.5	7.5	+24.0

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却（EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外）

【ご参考】2023年12月期業績への影響想定（事業別）
 （2023年計画は取締役会承認を経していない参考値です。）



単位：億円 (単位未満切り捨て)		2022年 修正計画	2023年 計画	対前年
フロー	売上高	32.7	67.0	+105%
	売上総利益	12.1	13.0	+7%
売電事業等	売上高	139.5	153.0	+10%
	売上総利益	39.4	50.7	+29%
O&M事業	売上高	14.0	17.8	+27%
	売上総利益	7.7	9.2	+19%
AM事業	売上高	3.7	2.1	△43%
	売上総利益	3.7	2.1	△43%
ストック	売上高	157.2	173.0	+10%
	売上総利益	50.8	62.0	+22%
合計	売上高	190.0	240.0	+26%
	売上総利益	63.0	75.0	+19%

【ご参考】 2023年12月期（通期）への影響想定（AM/O&Mの単体、連結）
 （2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。）



単位：億円 (単位未満切り捨て)		計画	
AM	単体	売上高	3.0
		売上原価	-
		売上総利益	3.0
	連結消去	売上高	△1.0
		売上原価	-
		売上総利益	△1.0
連結合計	売上高	2.1	
	売上原価	-	
	売上総利益	2.1	

単位：億円 (単位未満切り捨て)		計画	
O&M	単体	売上高	23.4
		売上原価	8.6
		売上総利益	14.8
	連結消去	売上高	△5.6
		売上原価	-
		売上総利益	△5.6
連結合計	売上高	17.8	
	売上原価	8.6	
	売上総利益	9.2	

3

Appendix

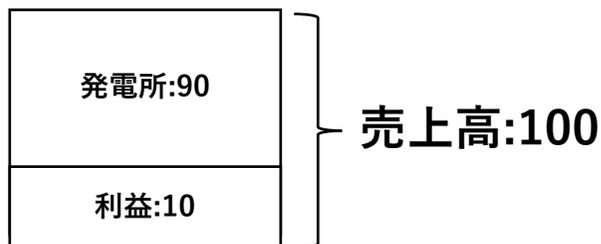
売却手法の違いによる売上高増減の考え方



- ◆ ①発電所設備売却②匿名組合出資持分売却それぞれの売却手法の違いにより、
売上総利益は同額になるが、**売上高は大きく変動**

①発電所設備売却の場合

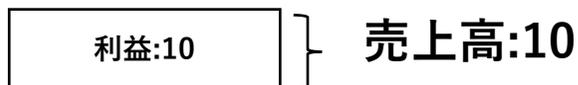
⇒発電所（簿価）が90、利益が10となる



売上高	売却価格	100
売上原価	発電所(簿価)	90
売上総利益	利益	10

②匿名組合出資持分売却の場合

⇒利益（売却益）が10となる



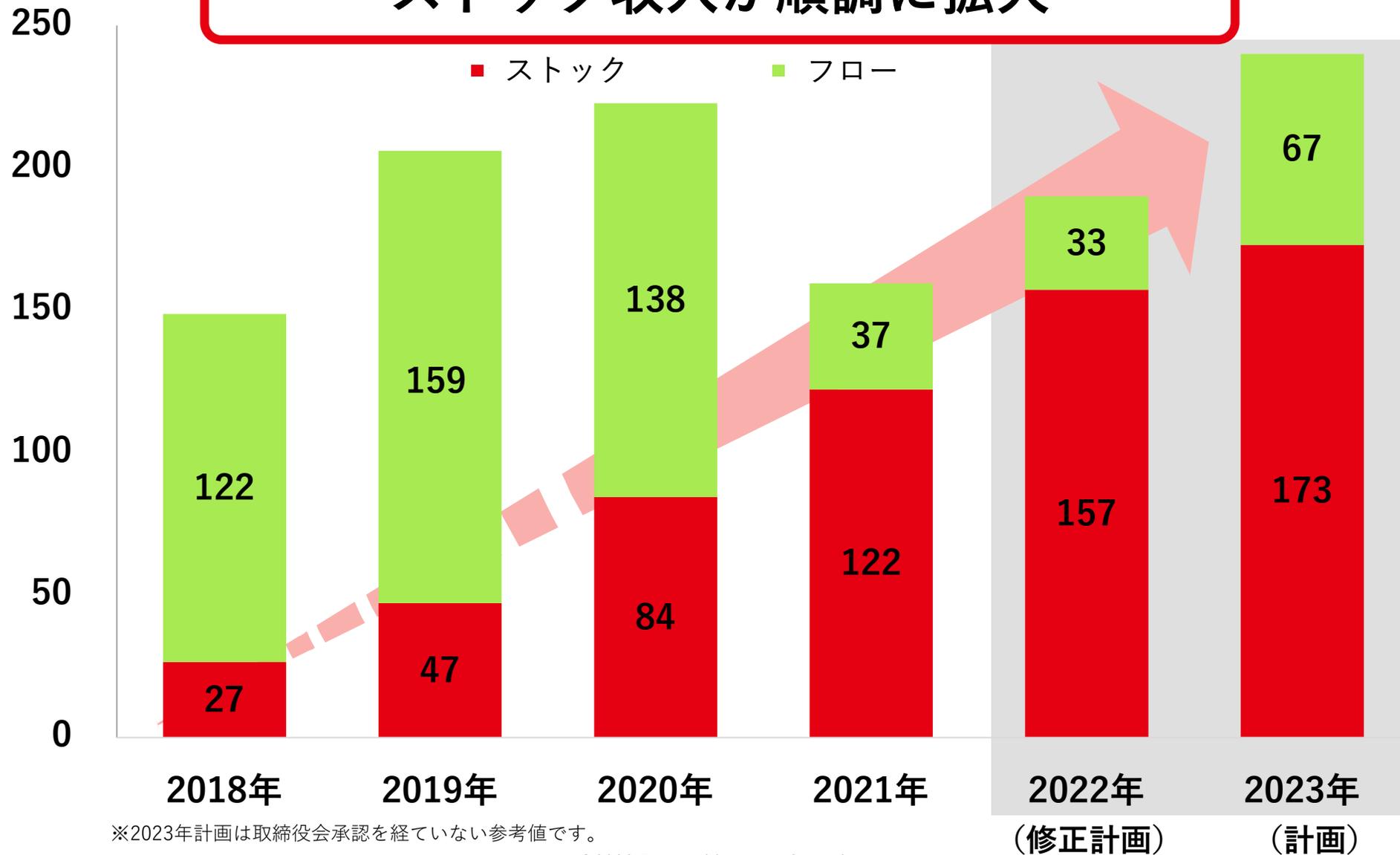
売上高	売却益	10
売上原価	-	-
売上総利益	利益	10

売上推移（フロー・ストック分解）



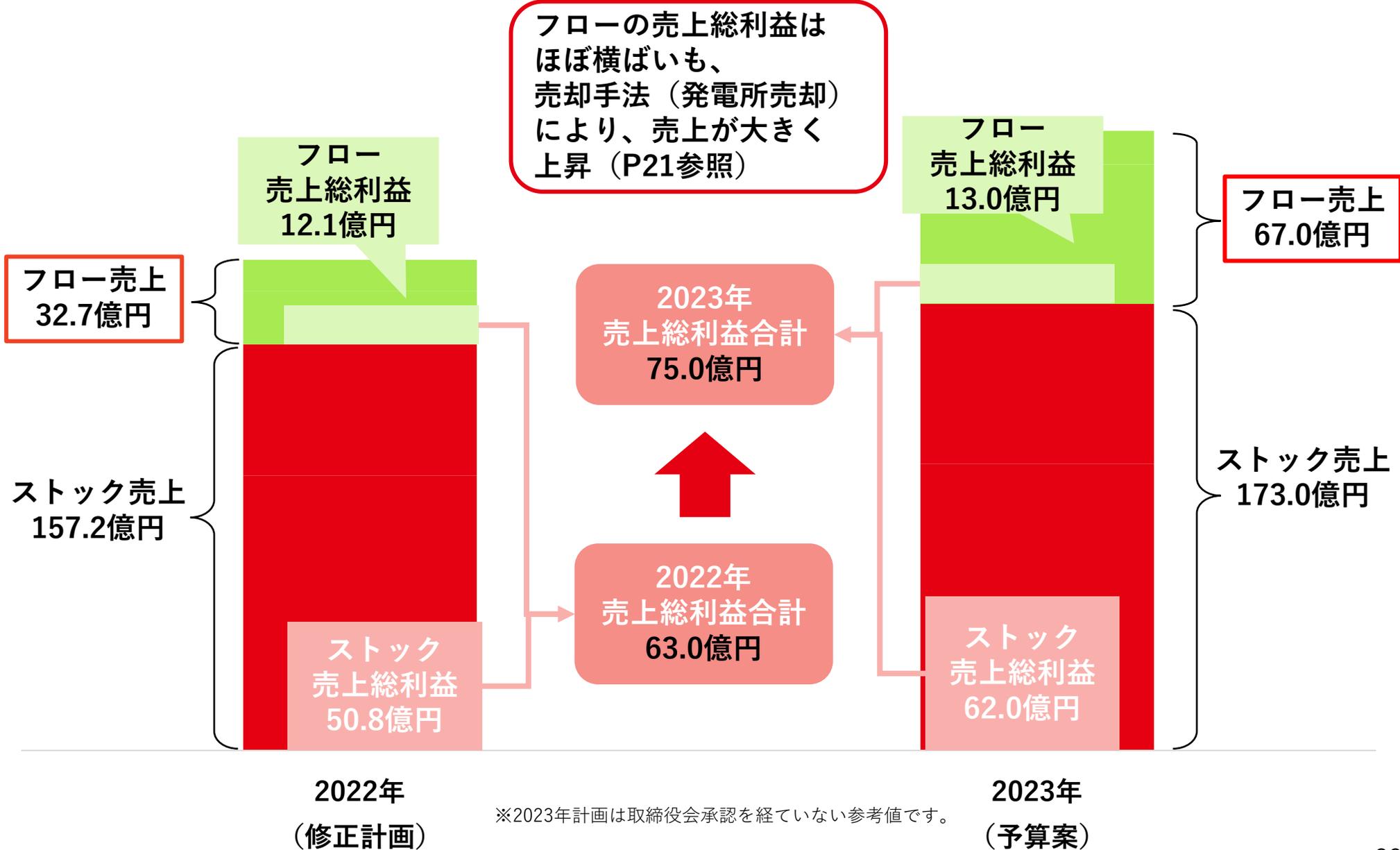
(億円)

ストック収入が順調に拡大



※2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。

2022年12月期→2023年12月期のフロー売上増加要因 (2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。)





すべての人をエネルギーの主人公に。





Renewable Japan